

佐賀大学経済学部

—自己点検・評価報告書—

[2021年度]

2022年10月

目 次

I	学部の現況及び特徴	4
II	学部の目的	4
III-I	教育に関する状況と自己評価	4
第1章	教育の目的と特徴	4
領域1	教育研究上の基本組織に関する基準	4
基準1-1	教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されていること	
基準1-2	教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること	
基準1-3	教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること	
領域2	内部質保証に関する基準	6
基準2-1	【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること	
基準2-2	【重点評価項目】内部質保証のための手順が明確に規定されていること	
基準2-3	【重点評価項目】内部質保証が有効に機能していること	
基準2-5	組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること	
領域4	施設及び設備並びに学生支援に関する基準	11
基準4-1	教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること	
基準4-2	学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること	
領域5	学生の受入に関する基準	13
基準5-1	学生受入方針が明確に定められていること	
基準5-2	学生の受入が適切に実施されていること	
基準5-3	実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること	
領域6	教育課程と学習成果に関する基準	14
基準6-1	学位授与方針が具体的かつ明確であること	
基準6-2	教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること	
基準6-3	教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	
基準6-4	学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	

基準6-5	学位授与方針に則して適切な履修指導，支援が行われていること	
基準6-6	教育課程方針に則して，公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること	
基準6-7	大学等の目的及び学位授与方針に則して，公正な卒業判定が実施されていること	
基準6-8	大学等の目的及び学位授与方針に則して，適切な学習成果が得られていること	
III-Ⅱ	教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）	20
(1)	観点ごとの分析	20
分析項目Ⅰ	教育活動の状況	
分析項目Ⅱ	教育成果の状況	
(2)	優れた点，改善を要する点及び改善の状況	23
(3)	自己評価の概要	24
IV-Ⅰ	研究に関する状況と自己評価	25
(1)	観点ごとの分析	25
A-1	大学の目的に照らして，研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され，機能していること	
A-2	大学の目的に照らして，研究活動が活発に行われており，研究の成果が上がっていること	
(2)	優れた点，改善を要する点及び改善の状況	30
(3)	自己評価の概要	30
IV-Ⅱ	研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）	31
(1)	観点ごとの分析	31
分析項目Ⅰ	研究活動の状況	
分析項目Ⅱ	研究成果の状況	
(2)	優れた点，改善を要する点及び改善の状況	34
(3)	自己評価の概要	34
V-Ⅰ	国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価	35
1	国際交流	35
(1)	観点ごとの分析	35
B-1	大学の目的に照らして，教育の国際化に向けた活動が適切に行われ，成果を上げていること	
(2)	優れた点，改善を要する点及び改善の状況	37
(3)	自己評価の概要	38
2	社会連携・貢献	39
(1)	観点ごとの分析	39
C-1	大学の目的に照らして，地域貢献活動が適切に行われ，成果を上げていること	
(2)	優れた点，改善を要する点及び改善の状況	41

(3) 自己評価の概要	41
データ分析集指標一覧	42
根拠資料・データ一覧 (認証評価システム外)	43

I 現況及び特徴

経済学部は経済学科、経営学科、経済法学科の3学科で構成されている。学生の受入れ、教育、学生生活、就職に関して、学部に入試委員会、教育委員会、学生委員会、就職委員会を置き、活動を実施している。また、地域貢献事業を担当する社会課題研究センター、国際化のために国際交流委員会を設置している。

学科単位で行う学科会議、学部教員で構成する教員会議で学部運営上での重要事項の情報共有と協議を行い、教授会で決定を必要とする事項を審議している。

自己点検・評価を含めた学部の運営は、学部長と上記の委員会の委員長、センター長、室長で構成される学部運営会議で協議を行い進めており、自己点検・評価で得られた改善事項を委員会実施できるようにしている。

例えば、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など、評価の目的を踏まえて自由に記述する。

II 目的

本学部は、経済学・経営学・法律学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的としている。研究活動は個々の教員の研究を推進することに重点をおきながら、地域社会貢献につながる研究とアジアの大学との研究者交流による研究の国際化をすすめることを目標としている。

例えば、目的・目標（使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）について、自由に記述する。

III-I 教育に関する状況と自己評価

第1章 教育の目的と特徴

領域1 教育研究上の基本組織に関する基準

基準1-1 教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 経済学部は経済学科、経営学科、経済法学科の3学科で構成されている。 経済学部及び各学科の目的は、佐賀大学経済学部規則第1条の2及び規則第1条の2並びに規則第1条の3及び規則第2条に記載しており、その趣旨は、学校教育法第83条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」に合致している。こうした目的に沿って、経済学部は、学科の編成を行い、人材育成を行っている。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目1-1-1 学部及びその学科の構成が、大学の目的を達成する上で適切なものとなっていること	根拠資料1-1-1 設置報告書 *根拠資料は、認証評価システムへ登録されたものであり、()内は、登録部署を示す。

【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない

基準 1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 教員は学科の学生の教育及び指導に責任を持つ。学生数に応じて必要な教員数をあてているが余裕の無い状態である。また、ジェンダー平等の観点から積極的に女性教員の採用をすすめている。	
【関連する中期計画の取組状況】 028-1 ・若手研究者に対し、追加の研究費配分を行った。 ・授業時間割に関し、子育てをしている教員に配慮した。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 1-2-1 大学設置基準等各設置基準に照らして、必要な人数の教員を配置していること	根拠資料 1-2-1 (企画評価課) 認証評価共通基礎データ様式 (2021. 5. 1 現在)
分析項目 1-2-2 教員の年齢及び性別の構成が、著しく偏っていないこと	別紙様式 1-2-2 (人事課) 教員の年齢別・性別内訳 根拠資料 1-2-2-A (人事課) 女性教員任用における公募の実施に関する申合せ
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【優れた成果が確認できる取組】 教員の配置については、教育の目的と今後の方針にそうように、学科会議、教育委員会委員長を含む人事評価委員会、教員会議で十分な協議を行っている。	

基準 1-3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること	
【基準にかかる状況及び特色】 教員会議、教授会及び委員会等の組織、委員等の選出方法、役割、権限、会議の開催実績 ① 教員会議は、専任の学部教員をもって組織し、(1) 学部長の選考に関する事項、(2) 教員の選考に関する事項、(3) 教育課程の編成に関する事項、(4) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項、及び (5) その他学部の教育又は研究に関する重要事項を協議している。教授会は審議決定を行う。 ② 各学科から選出された学部教育委員 2 名と学部長の指名する委員長によって構成される学部教育委員会が学部の教育実施全般に関わる事項を協議し、これに、学科及び各教員に対する教育上の勧告を行う権限を与えている。 ③ 教員の処遇に関わる委員会として、人事評価委員会を設置している。 ④ 学生の教育組織に対応する委員会として、3 つの学科会議を置いている。各学科に学科主任を置き、学生の教育や教員組織の整備に関する会議を開催し意見をまとめている。 ⑤ その他に学生委員会、国際交流運営委員会、入試委員会、就職委員会などを設置して、学生の教育に関連する事項について教育委員会と連携して決定している。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 1-3-1 教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっていること	別紙様式 1-3-1 (企画評価課) 教員組織と教育組織の対応表 根拠資料 1-3-1-01 (総務課) 国立大学法人佐賀大学基本規則 根拠資料 1-3-1-02 (総務課) 佐賀大学学則 根拠資料 1-3-1-03 (総務課) 佐賀大学大学院学則 根拠資料 1-3-1-04 (総務課) 国立大学法人佐賀大学教育研究院規則 根拠資料 1-3-1-05 (総務課) 責任者氏名

分析項目 1-3-2 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていること	別紙様式 1-3-2 (企画評価課) 規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧 (2021 年度) 根拠資料 1-3-2-05 (経済学部) 佐賀大学経済学部教授会規程
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【優れた成果が確認できる取組】 運営が学科で分断されることがないように横断的に委員会を構成している。	

領域 2 内部質保証に関する基準

基準 2-1 【重点評価項目】 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 2-1-1 大学等の教育研究活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、向上を図ることを目的とした全学的な体制 (以下、「機関別内部質保証体制」という。) を組織していること	別紙様式 2-1-1 (企画評価課) 内部質保証に係る責任体制等一覧 根拠資料 2-1-1-01 (企画評価課) 佐賀大学における質保証に関する規則 根拠資料 2-1-1-02 (企画評価課) 佐賀大学における質保証の体制及び自己点検・評価の手順に関する細則 根拠資料 2-1-1-03 (企画評価課) 佐賀大学における質保証の体制及び自己点検・評価の手順に関する申合せ 根拠資料 2-1-1-04 (企画評価課) 国立大学法人佐賀大学理事室規則 根拠資料 2-1-1-05 (企画評価課) 自律的な自己点検・評価の実施及び点検・評価結果を活用したマネジメントサイクルに関する方針
分析項目 2-1-2 それぞれの教育研究上の基本組織が、教育課程について責任をもつように質保証の体制が整備されていること	別紙様式 2-1-2 (企画評価課) 教育研究上の基本組織一覧 根拠資料 2-1-2-01 (企画評価課) 佐賀大学教育コーディネーター制度実施規程 根拠資料 2-1-2-02 (企画評価課) 佐賀大学教育コーディネーター会議内規
分析項目 2-1-3 施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して質保証について責任をもつ体制を整備していること	別紙様式 2-1-3 (企画評価課) 質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧 根拠資料 2-1-3-01 (企画管理課) 施設の内部質保証に関する指針 根拠資料 2-1-3-02 (企画管理課) 国立大学法人佐賀大学施設マネジメント委員会規則 根拠資料 2-1-3-03 (情報管理課) 佐賀大学における共通的情報基盤の質保証に関する方針 根拠資料 2-1-3-04 (情報管理課) 国立大学法人佐賀大学情報企画委員会規則 根拠資料 2-1-3-05 (情報管理課) 佐賀大学総合情報基盤センター規則 根拠資料 2-1-3-06 (情報図書館課) 佐賀大学附属図書館の質保証に関する要項 根拠資料 2-1-3-07 (情報図書館課) 佐賀大学附属図書館運営委員会規程 根拠資料 2-1-3-08 (学生生活課) 佐賀大学における学生支援・学習支援の質保証に関する方針 根拠資料 2-1-3-09 (学生生活課) 佐賀大学学生委員会規則 根拠資料 2-1-3-10 (学生生活課) 国立大学法人佐賀大学学生支援室設置規則 根拠資料 2-1-3-11 (学生生活課) 佐賀大学保健管理センター規則 根拠資料 2-1-3-12 (学生生活 (就職) 課) 佐賀大学における就職支援の質保証に関する方針 根拠資料 2-1-3-13 (学生生活 (就職) 課) 佐賀大学就職委員会規則 根拠資料 2-1-3-14 (学生生活 (就職) 課) 国立大学法人佐賀大学キャリアセンター規則 根拠資料 2-1-3-15 (国際課) 佐賀大学における留学生支援の質保証に関する方針 根拠資料 2-1-3-16 (国際課) 国立大学法人佐賀大学国際交流推進センター規則

	<p>根拠資料 2-1-3-17 (入試課) 佐賀大学における学生受入れ及び入学者選抜制度・方法の検証及び改善に関する方針</p> <p>根拠資料 2-1-3-18 (入試課) 佐賀大学入学者選抜規則</p> <p>根拠資料 2-1-3-19 (入試課) 国立大学法人佐賀大学アドミッションセンター規則</p>
<p>【基準に係る判断】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす</p> <p><input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない</p>	
<p>【優れた成果が確認できる取組】</p> <p>内部質保証担当教員が質保証に関する事項の周知を教員会議で行い、FD活動も実施している。</p>	

<p>基準 2-2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること</p>	
<p>【基準にかかる状況及び特色】</p> <p>特になし</p>	
<p>【関連する中期計画の取組状況】</p> <p>053-01</p> <p>学部自己点検・評価に対する外部評価において学外者からの意見を聴取し、学部の運営に活用している。その成果を検証改善する体制を構築することをすすめている。</p> <p>なお、例年実施している同窓会との交流会及び商業高校長会との意見交換会は実施したが、意見交換会、後援会総会等は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により昨年度に引き続き中止となった。</p>	
<p>分析項目</p>	<p>分析項目にかかる根拠資料・データ</p>
<p>分析項目 2-2-1</p> <p>それぞれの教育課程について、以下の事項を機関別内部質保証体制が確認する手順を有していること</p> <p>(1) 学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること</p> <p>(2) 教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること</p> <p>(3) 学習成果の達成が授与する学位にふさわしい水準になっていること</p>	<p>根拠資料 2-2-1-01 (教務課) 佐賀大学学士課程における教育の質保証に関する方針</p> <p>根拠資料 2-2-1-02 (教務課) 佐賀大学学士課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン</p> <p>根拠資料 2-2-1-03 (教務課) 佐賀大学大学院課程における教育の質保証に関する方針</p> <p>根拠資料 2-2-1-04 (教務課) 佐賀大学大学院課程における教育の質保証の推進に係るガイドライン</p>
<p>分析項目 2-2-2</p> <p>教育課程ごとの点検・評価において、領域6の各基準に照らした判断を行うことが定められていること</p>	<p>別紙様式 2-2-2 (企画評価課) 教育課程における評価の内容を規定する規定類</p> <p>根拠資料 2-2-2-05 (経済学部) 佐賀大学経済学部における教育課程点検・改善実施要項</p>
<p>分析項目 2-2-3</p> <p>施設及び設備、学生支援、学生の受入に関して行う自己点検・評価の方法が明確に定められていること</p>	<p>別紙様式 2-2-3 (企画評価課) 自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧</p>
<p>分析項目 2-2-4</p> <p>機関別内部質保証体制において、関係者(学生、卒業生、卒業生の主な雇用者等)から意見を聴取する仕組みを設けていること</p>	<p>別紙様式 2-2-4 (教務課) 意見聴取の実施時期、内容等一覧</p> <p>根拠資料 2-2-4-01 (教務課) 佐賀大学学生による授業評価実施要領</p> <p>根拠資料 2-2-4-02 (学生生活(就職)課) 佐賀大学の卒業(修了)予定者を対象としたアンケート実施要領</p> <p>根拠資料 2-2-4-03 (情報企画課) 佐賀大学における共通的情報基盤に関する要望・意見の聴取に関する申し合わせ</p> <p>根拠資料 2-2-4-04 (学生生活(就職)課) 佐賀大学の卒業生又は修了生を対象としたアンケート実施要領</p> <p>根拠資料 2-2-4-05 (学生生活(就職)課) 佐賀大学の卒業生又は修了生が就職した企業等を対象とするアンケート実施要領</p> <p>根拠資料 2-2-4-06 (学生生活課) 学生生活実態調査アンケート実施要領(非公表)</p> <p>根拠資料 2-2-4-07 (国際課) 佐賀大学における留学生等関係者からのアンケート調査等意見聴取の実施要領</p>

分析項目 2-2-5 機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果（外部者による意見、当該自己点検・評価をもとに受審した第三者評価の結果等を含む。）を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順が定められていること	別紙様式 2-2-5（企画評価課）検討、立案、提案の責任主体一覧 根拠資料 2-2-5-01（企画評価課）国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則
分析項目 2-2-6 機関別内部質保証体制において承認された計画を実施する手順が定められていること	別紙様式 2-2-6（企画評価課）実施の責任主体一覧
分析項目 2-2-7 機関別内部質保証体制において、その決定した計画の進捗を確認するとともに、その進捗状況に応じた必要な対処方法について決定する手順が定められていること	根拠資料 2-2-7-01（経済学部）佐賀大学経済学部教育委員会規程
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【改善を要する事項】 経済学部内部質保証において、外部評価等の結果を活用することが明確にされていない。	
【改善を要する事項の改善状況】 佐賀大学経済学部における教育課程点検・改善実施要項（令和2年4月8日制定）を改正し、外部評価結果等を活用することを明確にした。	

基準 2-3 【重点評価項目】内部質保証が有効に機能していること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 2-3-1 自己点検・評価の結果（第三者評価の結果等を含む）を踏まえて決定された対応措置の実施計画に対して、計画された取組が成果をあげていること、又は計画された取組の進捗が確認されていること、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されていること	別紙様式 2-3-1（企画評価課）計画等の進捗状況一覧
分析項目 2-3-2 機関別内部質保証体制のなかで、点検に必要な情報を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行っており、その取組が効果的に機能していること	根拠資料 2-3-2-01（企画評価課）大学運営連絡会議事録

分析項目 2-3-3 機関別内部質保証体制のなかで、学生・卒業生を含む関係者からの意見を体系的、継続的に収集、分析する取組を組織的に行っており、その意見を反映した取組を行っていること	根拠資料 2-3-3-01 (企画評価課) 大学運営に活用できるステークホルダーからのニーズ調査 根拠資料 2-3-3-02 (総務課) 事務連絡会議 会議資料 (非公表)
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらその維持、向上を図っていること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 2-5-1 教員の採用及び昇格等に当たって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって採用、昇格させていること	別紙様式 2-5-1 (経済学部) 教員の採用・昇任の状況 (過去5年分) 根拠資料 2-5-1-01 (人事課) 国立大学法人佐賀大学教員人事の方針 (非公表) 根拠資料 2-5-1-02 (人事課) 国立大学法人佐賀大学教員選考規則 (非公表) 根拠資料 2-5-1-03 (人事課) 国立大学法人佐賀大学における任期を定めて雇用する教育職員に関する規程 (非公表) 根拠資料 2-5-1-15 (経済学部) 佐賀大学経済学部教員選考規程

<p>分析項目 2-5-2 教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施していること</p>	<p>別紙様式 2-5-2 (人事課) 教員業績評価の実施状況 根拠資料 2-5-2-01 (人事課) 国立大学法人佐賀大学における職員の個人評価に関する実施基準 (非公表) 根拠資料 2-5-2-02 (人事課) 国立大学法人佐賀大学教員人事評価実施規程 (非公表) 根拠資料 2-5-2-03 (教務課) 国立大学法人佐賀大学教育功績等表彰規程 (非公表) 根拠資料 2-5-2-04 (教務課) 国立大学法人佐賀大学教育功績等表彰者推薦基準 (非公表) 根拠資料 2-5-2-05 (研究協力課) 佐賀大学エスタブリッシュド・フェローの称号授与について (非公表) 根拠資料 2-5-2-08 (経済学部) 佐賀大学経済学部における教員の個人評価に関する実施基準 (非公表) 根拠資料 2-5-2-16 (人事課) 国立大学法人佐賀大学教員人事評価の審査項目、審査方法及び審査手順 (非公表) 根拠資料 2-5-2-17 (人事課) 国立大学法人佐賀大学年俸評価判定会議規程 (非公表) 根拠資料 2-5-2-18 (人事課) (様式 2) 勤勉手当の成績優秀者の判定表 (非公表) 根拠資料 2-5-2-19 (人事課) (様式 1) 上位昇給区分の判定表 (様式 1) (非公表) 根拠資料 2-5-2-22 (教務課) 国立大学法人佐賀大学教育功績等表彰における表彰者の選定等に関する申合せ (非公表) 根拠資料 2-5-2-25 (研究協力課) 第 2 期佐賀大学エスタブリッシュド・フェロー選考 (非公表) 根拠資料 2-5-2-26 (財務課) 大学貢献度 (研究) に係るインセンティブについて (非公表) 根拠資料 2-5-2-28 (教務課) 佐賀大学における教員の大学に対する教育貢献度に係るインセンティブ支給要項 (非公表) 根拠資料 2-5-2-30 (経済学部) 経済学系教員人事評価実施要項 (H30. 6. 6 制定) 根拠資料 2-5-2-31 (経済学部) 経済学部における教員の個人評価実施要項 (H25. 2. 6 改正) 根拠資料 2-5-2-32 (経済学部) 経済学部における教員の個人評価に関する実施基準 (大学の基準に基づく基準) (H25. 2. 6 改正) 根拠資料 2-5-2-33 (経済学部) 経済学部における教員の個人評価に関する内規 根拠資料 2-5-2-34 (経済学部) 佐賀大学経済学部における年俸制教員の業績評価に関する実施要項 (H27. 5. 13 改正) 根拠資料 2-5-2-35 (経済学部) 佐賀大学経済学部年俸制教員等の評価に関する基準 根拠資料 2-5-2-36 (経済学部) (年俸制) 評価項目別表 別表 1 (H27. 5. 13 改正) 根拠資料 2-5-2-37 (経済学部) (年俸制) 評価項目別表 別紙 3 (H27. 5. 13 改正) 根拠資料 2-5-2-38 (経済学部) 令和 3 年度個人評価報告書</p>
<p>分析項目 2-5-3 評価の結果、把握された事項に対して評価の目的に則した取組を行っていること</p>	<p>別紙様式 2-5-3 (経済学部) 評価結果に基づく取組 根拠資料 2-5-3-01 (教務課) 国立大学法人佐賀大学教育功績等表彰の表彰対象者に対するインセンティブ付与に関する申合せ (非公表) 根拠資料 2-5-3-02 (人事課) 教員人事評価の審査項目・審査方法・審査手順</p>
<p>分析項目 2-5-4 授業の内容及び方法の改善を図るためのFDを組織的に実施していること</p>	<p>別紙様式 2-5-4 (企画評価課) FDの内容・方法及び実施状況一覧</p>

分析項目 2-5-5 教育活動を展開するために必要な教育支援者や教育補助者が配置され、それらの者が適切に活用されていること	別紙様式 2-5-5 (企画評価課) 教育支援者、教育補助者一覧 根拠資料 2-5-5-01 (総務課) 国立大学法人佐賀大学事務組織規則 根拠資料 2-5-5-02 (総務課) 運営組織図 (事務局等) 根拠資料 2-5-5-03 (総務課) 運営組織図 (学部・センター) 根拠資料 2-5-5-04 (人事課) 事務配置状況 (R3. 5. 1) 根拠資料 2-5-5-06 (経済学部) TA 調書(一覧) (システム登録外・別添資料 1)
分析項目 2-5-6 教育支援者、教育補助者が教育活動を展開するために必要な職員の担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施していること	別紙様式 2-5-6 (企画評価課) 教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況 根拠資料 2-5-6-03 (経済学部) TA 実施報告書 (非公表)
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

領域 3 該当なし

領域 4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 第2期 (平成 25 年度) に経済学部 1 号館が耐震目的で改修され、本改修に際して学生の自学共有スペースのための多目的演習室を新たに設置し、また演習教室を講義以外の時間帯は全て開放しており、施設と運用の面から自主学習促進のための整備を行った。第3期 (令和元年度) に経済学部 2 号館と 3 号館が改修され、同改修により、研究図書室、アクティブラーニングスペース、ティーチングコモンズなどを配置し、併せてオンライン講義用の各種機材の整備を進めた。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 4-1-1 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を法令に基づき整備していること	根拠資料 4-1-1_認証評価共通基礎データ様式 1 (施設設備等)
分析項目 4-1-2	(実習施設) 該当なし
分析項目 4-1-3 施設・設備における安全性について、配慮していること	別紙様式 4-1-3 (企画管理課) 施設・設備_施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況及び安全・防犯面への配慮状況 根拠資料 4-1-3-01 (企画管理課) 耐震化率 根拠資料 4-1-3-03 (企画管理課) 経年配置図、施設整備状況 根拠資料 4-1-3-04 (企画管理課) 本庄キャンパスユニバーサルマップ 根拠資料 4-1-3-06 (企画管理課) 本庄キャンパス外灯配置図 根拠資料 4-1-3-08 (企画管理課) 国立大学法人佐賀大学における防犯カメラの管理及び運用に関する規程
分析項目 4-1-4 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境を整備し、それが有効に活用されていること	根拠資料 4-1-4-01 (情報管理課 (総合情報基盤センター)) 学術情報基盤実態調査 (コンピュータ及びネットワーク編)
分析項目 4-1-5 大学組織の一部としての図書館において、教育研究上必要な資料を利用可能な状態に整備し、有効に活用されていること	根拠資料 4-1-5-01 (情報図書館課) 学術情報基盤実態調査 (大学図書館編) 本館

分析項目 4-1-6 自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていること	別紙様式 4-1-6 (企画評価課) 自主的学習環境整備状況一覧
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【改善を要する事項】 4号館5番教室は建物2階にあり、本学部における最大収容可能な講義室であるが、エレベーターが建物に設置されていない。同講義室は学外開放授業にも使用されるため、バリアフリーの観点から整備する必要がある(基準4-1-3)。	
【改善を要する事項の改善状況】 2022(令和4)年度中に施設整備事業として、4号館の改修工事(エレベーター設置を含む)を実施予定。	

基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること	
【基準にかかる状況及び特色】 第3期から、前期・後期の成績を保護者に郵送し、成績・単位取得状況が芳しくない学生保護者を対象に、学部長、教育委員、チューター教員との面談を実施し、個別に学業、生活、進路に関する指導を実施している。特にサポートを必要とする学生については、担当するキャンパスソーシャルワーカー(CSW)を決定し、チューター教員、保護者と連携して支援している。 ハラスメント対応として、第2期から継続して、学部ハラスメント委員を配置している。 経済的支援として、予約・給付型奨学金制度を第2期から引き続き継続している。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 4-2-1 学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制及び各種ハラスメント等に関する相談・助言体制を整備していること	別紙様式 4-2-1 (人事課) 相談・助言体制等一覧 根拠資料 4-2-1-01 (学生生活課) 国立大学法人佐賀大学学生支援室設置規則 根拠資料 4-2-1-02 (学生生活課) 国立大学法人佐賀大学学生支援室運営規程 根拠資料 4-2-1-03 (学生生活課・就職) 国立大学法人佐賀大学キャリアセンター規則 根拠資料 4-2-1-04 (学生生活課) 佐賀大学保健管理センター規則 根拠資料 4-2-1-05 (人事課) 国立大学法人佐賀大学メンタルヘルス等相談窓口設置規程 根拠資料 4-2-1-07 (人事課) 国立大学法人佐賀大学ハラスメント等防止規則 根拠資料 4-2-1-08 (人事課) 国立大学法人佐賀大学ハラスメントの防止に関するガイドライン 根拠資料 4-2-1-09 (人事課) 2021(令和3)年度ハラスメント防止への取組 根拠資料 4-2-1-10 (人事課) 相談員マニュアル 根拠資料 4-2-1-11 (人事課) 大学生活のための情報知ってますか？ 根拠資料 4-2-1-12 (学生生活課) 学生便覧【令和3年度】(相談窓口部分抜粋)
分析項目 4-2-2 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていること	(学生生活課において支援を行っている。)
分析項目 4-2-3 留学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること	別紙様式 4-2-3 (国際課) 留学生への生活支援の内容及び実施体制 根拠資料 4-2-3-01 (国際課) 外国人留学生ガイドブック 2021 根拠資料 4-2-3-02 (国際課) 佐賀大学国際交流会館の概要 根拠資料 4-2-3-03 (国際課) 国立大学法人佐賀大学国際交流推進センター日本語研修コース規程 根拠資料 4-2-3-04 (国際課) 国立大学法人佐賀大学国際交流推進センター日本語研修コース細則

	根拠資料 4-2-3-05 (国際課) 佐賀大学国際交流会館規程 根拠資料 4-2-3-06 (国際課) 佐賀大学国際交流会館使用細則 根拠資料 4-2-3-07 (全学教育機構) 佐賀大学全学教育機構規則 根拠資料 4-2-3-08 (全学教育機構) 佐賀大学全学教育機構組織運営規程
分析項目 4-2-4 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること	(学生支援室において生活支援等を行っている。)
分析項目 4-2-5 学生に対する経済面での援助を行っていること	(学生生活課(留学生は国際課)において奨学金、授業料免除等の申請手続き等を行っている。)
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【優れた成果が確認できる取組】 予約型・給付型奨学金を第2期から継続して実施している。	

領域5 学生の受入に関する基準

基準5-1 学生受入方針が明確に定められていること	
【基準にかかる状況及び特色】 学生受入方針は、学科ごとに、「求める学生像」として公表している。	
【関連する中期計画の取組状況】 (関連する中期計画がある場合) 018 平成28年度に学生受入方針は改定された。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 5-1-1 学生受入方針において、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示していること	根拠資料 5-1-1-01 (入試課) アドミッションポリシー (学部)
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準5-2 学生の受入が適切に実施されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 入学者の選抜については、佐賀大学入学者選抜規則に基づき、適切に実施している。 2021年度 一般選抜より大学入学共通テストにおける英語の配点比率を変更、加えて特色加点制度を導入した。 また、2021年度学校推薦型選抜Iでは活動実績報告書(加点式)(任意)を導入した。 2022年度学校推薦型選抜IでのCBT(タブレット端末を用いた試験)導入については、適切に予告している。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 5-2-1 学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、実施体制により構成に実施していること	別紙様式 5-2-1 (入試課) 入学者選抜の方法一覧 根拠資料 5-2-1-01 (入試課) 実施組織・実施体制 (学部) (非公表) 根拠資料 5-2-1-03 (入試課) 実施要項 (学部) (非公表)

分析項目 5-2-2 学生受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組を行っており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていること	根拠資料 5-2-2-01 (入試課) 志願倍率
【基準にかかる状況及び特色】 一般選抜において、特色加点制度を導入。 学校推薦型選抜 I において、活動実績報告書(加点式)(任意)を導入した。 学校推薦型選抜 I において、普通系学科に数学の C B T (タブレット端末を用いた試験)を課し、商業系学科に英語の C B T を課している。	
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【改善を要する事項】 入学者選抜の基本方針について、入学者選抜要項においてアドミッションポリシーに基づき合格者を決定することを明記する必要がある。	
【改善を要する事項の改善状況】 2023 (令和 5) 年度入学試験に向けて、選抜要項の改正の準備を進めているところである。	

基準 5-3 実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること	
【基準にかかる状況及び特色】 2021 年度の入学定員充足率は、経済学科 100%、経営学科 101%、経済法学科 101%、学部合計で 101%であり、適正な数に収まっている。	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 5-3-1 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないこと	根拠資料 5-3-1 入学定員充足率計算表 (認証評価共通基礎データ様式より)
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

領域 6 教育課程と学習成果に関する基準

基準 6-1 学位授与方針が具体的かつ明確であること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-1-1 学位授与方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定していること	根拠資料 6-1-1-01 (教務課) 教育委員会資料 (DP・CP ガイドライン) 根拠資料 6-1-1-02 (経済学部) 学位授与、教育課程編成・実施の方針
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 6-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	

分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-2-1 教育課程方針において、学生や授業科目を担当する教員が解り易いように、①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学習方法に関する方針、③学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示していること	根拠資料 6-2-1-01 ((教務課) 教育委員会資料 (DP・CP ガイドライン)) 根拠資料 6-2-1-02 (経済学部) 学位授与、教育課程編成・実施の方針
分析項目 6-2-2 教育課程方針が学位授与方針と整合性を有していること	根拠資料 6-2-2-01 (教務課) 教育委員会資料 (DP・CP ガイドライン) 根拠資料 6-2-2-02 (経済学部) 学位授与、教育課程編成・実施の方針
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-3-1 教育課程の編成が、体系的を有していること	根拠資料 6-3-1-01 (教務課) カリキュラムマップ『経済学部マニュアル』 根拠資料 6-3-1-02 (教務課) 経済学部履修モデル (P53～) 根拠資料 6-3-1-03 (教務課) 開講科目一覧 (2021 (令和3) 年度コースナンバー入り)
分析項目 6-3-2 授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準となっていること	根拠資料 6-3-2-01 (教務課) 2021 (令和3) 年度シラバス (経済学部) 根拠資料 6-3-2-02 (教務課) シラバス点検・改善に関する要項 根拠資料 6-3-2-03 (教務課) シラバス点検フロー 根拠資料 6-3-2-04 (教務課) シラバス作成の手引き 根拠資料 6-3-2-05 (教務課) シラバス点検表 根拠資料 6-3-2-06 (経済学部) 2020 (令和2) 年度自己点検・評価報告書 (抜粋)
分析項目 6-3-3 他の大学又は大学以外の教育施設等における学習、入学前の既修得単位等の単位認定を行っている場合、認定に関する規定を法令に従い規則等で定めていること	根拠資料 6-3-3-01 (総務課) 佐賀大学学則 (第35条) 根拠資料 6-3-3-03 (経済学部) 佐賀大学経済学部規則
分析項目 6-3-4	(大学院) 該当なし
分析項目 6-3-5	本学該当なし
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ

分析項目 6-4-1 1年間の授業を行う機関が原則として35週にわたるものとなっていること	根拠資料 6-4-1 (教務課) 2021 (令和3) 年度学年暦
分析項目 6-4-2 各科目の授業期間が10週又は15週にわたるものとなっていること。なお、10週又は15週と異なる授業期間を設定する場合は、教育上の必要があり、10週又は15週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果をあげていること	根拠資料 6-4-2-01 (教務課) オンラインシラバス 根拠資料 6-4-2-02 (教務課) シラバス点検・改善に関する要項 根拠資料 6-4-2-03 (教務課) シラバス点検フロー 根拠資料 6-4-2-04 (教務課) シラバス作成の手引き 根拠資料 6-4-2-05 (教務課) シラバス点検表
分析項目 6-4-3 適切な授業形態、学習指導法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対して明示されていること	根拠資料 6-4-3-01 (教務課) オンラインシラバス 根拠資料 6-4-3-02 (教務課) シラバス点検・改善に関する要項 根拠資料 6-4-3-03 (教務課) シラバス点検フロー 根拠資料 6-4-3-04 (教務課) シラバス作成の手引き 根拠資料 6-4-3-05 (教務課) シラバス点検表
分析項目 6-4-4 教育上主要と認める授業科目は、原則として選任の教授・准教授が担当していること	別紙様式 6-4-4 (教務課) 教育上主要と認める授業科目
分析項目 6-4-5	(専門職大学院) 該当なし
分析項目 6-4-6	(大学院) 該当なし
分析項目 6-4-7	本学該当なし
分析項目 6-4-8	(教職大学院) 該当なし
分析項目 6-4-9	本学該当なし
分析項目 6-4-10	本学該当なし
分析項目 6-4-11	本学該当なし
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	
【改善を要する事項】 ルーブリック評価を取り入れている科目を増やす必要がある。	
【改善を要する事項の改善状況】 教育委員会において、ルーブリック評価を取り入れる科目の選定を進めている。	

基準 6-5 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-5-1 学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていること	別紙様式 6-5-1 (経済学部) 履修指導の実施状況 根拠資料 6-5-1-01 (教務課) 評価反映経費 LP 入力率 (非公表) 根拠資料 6-5-1-02 (教務課) 佐賀大学ラーニング・ポートフォリオ実施要項 根拠資料 6-5-1-03 (教務課) 佐賀大学チューター (担任) 制度に関する実施要項 根拠資料 6-5-1-04 (教務課) ラーニングポートフォリオ (チューター用) 要望登録 根拠資料 6-5-1-05 (教務課) ラーニングポートフォリオ (学生用) 要望登録 根拠資料 6-5-1-06 (教務課) シラバス説明文 (学生用)

分析項目 6-5-2 学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、指導、助言が行われていること	別紙様式 6-5-2 (経済学部) 学習相談の実施状況 根拠資料 6-5-2-01 (経済学部) 令和3年度オフィスアワー
分析項目 6-5-3 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施していること	別紙様式 6-5-3 (経済学部) 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組
分析項目 6-5-4 障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること	別紙様式 6-5-4 (経済学部) 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況 *学部では、学生支援室からの要請に基づき、授業や大学生活に係る配慮・支援を行っている。
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 6-6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-6-1 成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、組織として策定していること	根拠資料 6-6-1 (教務課) 佐賀大学成績判定等に関する規程
分析項目 6-6-2 成績評価基準を学生に周知していること	根拠資料 6-6-2 (教務課) 令和3年度学生便覧 (100p~104p)
分析項目 6-6-3 成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認していること	根拠資料 6-6-3 (教務課) 令和3年度学生便覧 (100p~104p)
分析項目 6-6-4 成績に対する異議申立て制度を組織的に設けていること	根拠資料 6-6-4-01 根拠資料 6-6-4 成績評価の異議申立てに関する要項 (H19. 1. 30 制定) (H27. 12. 21 改正)
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 6-7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業（修了）判定が実施されていること
【基準にかかる状況及び特色】

特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-7-1 大学等の目的及び学位授与方針に則して、卒業の要件を組織的に策定していること	根拠資料 6-7-1-01 (総務課) 佐賀大学学則 (第 35 条) 根拠資料 6-7-1-02 (経済学部) 佐賀大学経済学部規則 (第 11 条) 根拠資料 6-7-1-03 (経済学部) 佐賀大学経済学部履修細則
分析項目 6-7-2	(大学院) 該当なし
分析項目 6-7-3 策定した卒業要件を学生に周知していること	根拠資料 6-7-3-01 経済学部マニュアル 2021 (11 p)
分析項目 6-7-4 卒業の認定を、卒業要件に則して組織的に実施していること	根拠資料 6-7-4 佐賀大学学位記則 根拠資料 6-7-4-01 (経済学部) 教授会等での審議状況等の資料
分析項目 6-7-5	本学該当なし
【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない	

基準 6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	
【基準にかかる状況及び特色】 特になし	
分析項目	分析項目にかかる根拠資料・データ
分析項目 6-8-1 標準修業年限内の卒業率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業率、資格取得率の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること	別紙様式 6-8-1-(00) (教務課) 標準修業年限内の卒業 (修了) 率 (※1) 「標準修業年限×1.5」年内卒業 (修了) 率 (※2) (過去 5 年分)
分析項目 6-8-2 就職 (就職希望者に対する就職者の割合) 及び進学率の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること	別紙様式 6-8-2-(00) (学生生活課(就職)) 「就職率及び進学率の状況」 (過去 5 年分)
分析項目 6-8-3 卒業時の学生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること	
分析項目 6-8-4 卒業後一定期間の就業経験等を得た卒業生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること	
分析項目 6-8-5 就職先等からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること	

<p>活動取組 6-8-A 上記の分析のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色</p>	<p>卒業予定者を対象として選択必修科目を対象としたコア科目群確認試験を実施している。 根拠資料 6-8-A-01（経済学部）コア科目群認定試験資料</p>
<p>【基準に係る判断】 <input checked="" type="checkbox"/> ①当該基準を満たす <input type="checkbox"/> ②当該基準を満たさない</p>	
<p>【優れた成果が確認できる取組】 卒業予定者が一定の水準を満たしていることを確認するコア科目群確認試験を実施しており、合格水準に達することを卒業生に求めている。</p>	
<p>【改善を要する事項】 コア科目群確認試験において問題により正答率に差が生じる場合がある。</p>	
<p>【改善を要する事項の改善状況】 コア科目群確認試験の正答率に差があった問題については、適宜、見直しを行っている。</p>	

Ⅲ－Ⅱ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

（1）観点ごとの分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学位授与方針と教育課程方針は整合しており、経済学部マニュアルなどで学生や教員に周知されている。また履修相談や学習相談もチューター教員と経済学部教育委員により複数回行われており、学位授与の方針も十分に伝えられ、卒業に向けた履修がスムーズに運ぶようになっている。卒業予定者に対してはコア科目群確認試験を実施し選択必修科目の水準が卒業に見合うものになっているかをチェックしている。

本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった異なる学科の教員の連携及び学外の実務者により講義を行う「社会課題演習」（1年生後期必修科目）を開講した。

＜必須記載項目 1 学位授与方針＞ 基準 6－1 と重複

【基本的な記載事項】

- ・学位授与方針（根拠資料 6－1－1－02）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 2 教育課程方針＞ 基準 6－2 と重複

【基本的な記載事項】

- ・教育課程方針（根拠資料 6－2－1－02）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容＞ 基準 6－3 と重複

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（根拠資料 6－3－1－01）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（根拠資料 6－3－2－06）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目 4 授業形態、学習指導法＞ 基準 6－4 と重複

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（根拠資料6-4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（根拠資料6-4-3-03～07）
- ・ 指標番号5：海外派遣率（データ分析集）
- ・ 指標番号9：専任教員あたりの学生数（データ分析集）
- ・ 指標番号10：専任教員に占める女性専任教員の割合（データ分析集）

【202年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞ 基準6-5と重複

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別紙様式6-5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別紙様式6-5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
（別紙様式6-5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別紙様式6-5-4）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目6 成績評価＞ 基準6-6と重複

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（根拠資料6-6-1）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料
（根拠資料6-6-4）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目7 卒業判定＞ 基準6-7と重複

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業の要件を定めた規定（根拠資料6-7-1-01～03）
- ・ 卒業判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業判定の手順が確認できる資料（根拠資料6-7-1-01）

【2021 年度の特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 8 学生の受入> 基準 5 と重複

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（根拠資料 5－1－1－01）
 - ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
 - ・ 指標番号 1：女性学生の割合（データ分析集）
 - ・ 指標番号 2：社会人学生の割合（データ分析集）
 - ・ 指標番号 3：留学生の割合（データ分析集）
 - ・ 指標番号 6：受験者倍率（データ分析集）
 - ・ 指標番号 7：入学定員充足率（データ分析集）
-
- ・ 学生の受入方針は、学科ごとに、「求める学生像」として決定し、公表している。
<http://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/AP/keizai.pdf>
 - ・ 受験者倍率は 2.265 であり、2 倍以上を維持している。また、全学生数に占める女子学生は 42.3%、社会人学生は 0%、留学生は 0.8%である。入学定員充足率は、100.8%であり、110%以内に収まっている。

【2021 年度の特記事項】

- ・ 2018 年度から育成型高大連携事業として、「社会へのとびら」を実施しており、引き続き 2021 年度も実施した。これは、佐賀県下の希望する高校生に対して、社会科学の文献を読み、レポートを提出させ、3 年次には自ら定めたテーマについてレポートをまとめ発表させるというプロジェクトである。
- ・ 2021 年度に新規開講した 1 年次後期の必修科目である社会課題演習は、異なる学科の教員の連携及び学外の実務者を組み合わせて実施するものであり、本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった専門領域の融合とデータサイエンスの活用に基づいた課題解決を図れる人材の育及び輩出するための科目である。

【改善を要する点】

- ・ 入学者選抜の基本方針について、入学者選抜要項においてアドミッションポリシーに基づき合格者を決定することを明記する必要がある。

【改善の状況】

- ・ 2023（令和 5）年度入学試験に向けて、選抜要項の改正の準備を進めているところである。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

標準年限内での卒業率は85.9%であり、卒業に向けての単位取得とコア科目群確認試験の合格は、問題ない水準であると考えられる。コア科目群確認試験の不合格者に対してはチューター教員が責任をもって卒業までに合格できる水準まで到達できるよう指導しており、十分に学位授与方針に沿った卒業生を送り出しているといえる。

＜必須記載項目1 卒業率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 14：留年率（データ分析集）
- ・ 指標番号 15：退学率（データ分析集）
- ・ 指標番号 16：休学率（データ分析集）
- ・ 様式 6-8-1：卒業・修了者のうち標準修業年限内の卒業・修了率（データ分析集）
- ・ 様式 6-8-1：卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率（データ分析集）
- ・ 指標番号 19：受験者数に対する資格取得率（データ分析集）
- ・ 指標番号 20：卒業・修了者に対する資格取得率（データ分析集）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21：進学率（データ分析集）
- ・ 指標番号 22：卒業・修了者に占める就職者の割合（データ分析集）
- ・ 指標番号 23：職業別就職率（データ分析集）
- ・ 指標番号 24：産業別就職率（データ分析集）

【2021年度の特記事項】

（特になし）

（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた点】

高校生を対象に高大連携事業である「社会へのとびら」を開講している。

また、年に2回、保護者に対する学習相談がチューター教員と教育委員で行われており、卒業に向けてサポートする体制が整えられている。

コア科目群確認試験を実施し、卒業に際して学生が選択肢必修科目であるコア科目で十分な水準を保持していることを確認している。またこの試験に不合格であった学生に対しては、チューター教員が責任をもって水準に達する状況にしてから卒業させている。

【改善を要する点】

- ・ルーブリック評価を取り入れている科目を増やす必要がある。
- ・コア科目群確認試験において問題により正答率に差が生じる場合がある。
- ・経済学部内部質保証において、外部評価等の結果を活用することが明確にされていない。

【改善の状況】

- ・教育委員会において、ルーブリック評価を取り入れる科目の選定を進めている
- ・コア科目群確認試験の正答率に差があった問題については、適宜、見直しを行っている。
- ・佐賀大学経済学部における教育課程点検・改善実施要項（令和2年4月8日制定）を改正し、外部評価結果等を活用することを明確にした。

(3) 自己評価の概要

学生の卒業を支援する体制を組織的にとっており、改善を要する点についても対応を進めていることから教育活動は問題なく進行していると判断できる。また卒業生の水準はアンケートなどの資料以外にもコア科目群確認試験を行うことでも確認することができ、十分な教育成果をもって卒業生を送り出しているといえる。

IV-I 研究に関する状況と自己評価

(1) 観点ごとの分析

A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

大学における研究推進戦略に基づき、研究の実施体制及び支援・推薦体制を整備している。学部における組織的な取組として、1989年に設置した地域経済研究センターを中心に地域社会・経済に関する調査・研究を推進している。2016年度以降、毎年、地域に根差した調査・研究課題に基づく研究プロジェクトを学部内公募事業として募集し、申請書の審査結果を踏まえて、予算配分を行っている。当該研究成果は、同センターのホームページで公開している。

これらの学部内公募に基づく教員と学生の調査・研究活動の課題は、地域経済に限ったものではなく、より広範な社会課題に広げる必要があり、そのための組織改正として、2021年度（令和3年度）に地域経済研究センターを廃止し、社会課題研究センターを開設した。これに伴い、事務分掌を見直し、学生チャレンジ地域連携プロジェクトは、社会課題研究センターの所管事業、それ以外は、経済学部の所管事業とした。

また、2020年に研究推進委員会を新設し、研究の活性化を図っている。さらに、学部に置かれた佐賀大学経済学会においては、出版助成を行い、毎年2名程度（1件当たり150万円を上限）に対して、著書刊行の機会を確保している。

教員採用に際して、本学の男女共同参画及びダイバーシティの方針に基づき、若手教員と女性教員の獲得を重視した公募を実施し、採用している。

【根拠資料・データ】

- ・教員の年齢別・性別内訳（別紙様式1-2-2）
- ・教育研究上の基本組織一覧（別紙様式2-1-2）
- ・研究支援組織（事務組織や技術職員組織等）の整備・機能状況が確認できる資料
（根拠資料2-5-5-02, 03）
- ・研究成果の発信や刊行のための組織の整備・機能状況が確認できる資料
 - ・佐賀大学経済学会（別添資料02）
 - ・佐賀大学経済学会会則（別添資料03）
 - ・佐賀大学経済論集編集規程及び投稿規定（別添資料04）
 - ・理事会・叢書刊行委員会 議事録（別添資料05）

【分析結果とその根拠理由】

基盤研究及び特色ある研究を推進することを掲げる大学の基本方針に基づき、また、本学の男女共同参画及びダイバーシティ推進の方針を踏まえて、学部における研究体制を整備し、研究機能の維持・確保を行ってきている。

観点A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

大学における研究施策に従い、研究活動を実施している。

【根拠資料・データ】

- ・ 外部研究資金の獲得や大学内部での研究資金の配分に関する施策の実施状況が確認できる資料
 - ・ 経済学部地域課題探索型プロジェクト研究助成一覧（経済学部研究推進委員会）（別添資料 06）
 - ・ 社会課題研究センター 学部内公募事業（学生チャレンジ地域連携プロジェクトのそれぞれの採択課題と採択者など） <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
- ・ 国内外の共同研究推進支援に関する施策の実施状況が確認できる資料
 - ・ 若手研究者の育成や研究時間の確保に関する施策の状況が確認できる資料
 - ・ 2021 年度経済学部若手研究者支援状況（教員会議資料）（別添資料 07）
- ・ 研究成果の公表・発信の実施状況が確認できる資料
 - ・ 佐賀大学機関リポジトリ（経済学部） <http://portal.dl.saga-u.ac.jp/handle/123456789/6>
 - ・ 佐賀地域経済研究会 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
 - ・ 佐賀大学経済学会 <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
 - ・ 社会課題研究センター なし
 - ・ 地域経済研究センター（2020（令和2）年度まで）CRES Working Workshop <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
 - ・ 地域経済研究センター（2020（令和2）年度まで）CRES Working Paper Series <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#FESU>
- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
- ・ 2021 年度研究倫理教育実施状況報告書（別添資料 08）
- ・ 2021 年度（履行状況チェックシート）公正な研究活動の推進に関するガイドライン（研究倫理教育）（別添資料 09）

【分析結果とその根拠理由】

大学における研究施策に従い学部の研究活動を進められている。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

個人評価報告書及び教員活動データベースで状況を検証し、学部運営会議において問題点等を見出し改善するようにしている。

また、学部置かれた佐賀大学経済学会において出版助成を行う際、同学会編集委員会に出版する研究内容等を事前に確認するとともに、同学会総会における審議によって助成対象者を決定している。

50歳未満の若手研究者に対する研究支援の施策として、追加の研究費配分を行うことを決定し、研究活動の支援を実施している。

【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法）が確認できる資料
 - ・2020年度外部評価実施概要（別添資料10）
 - ・2020年度外部評価次第（別添資料11）
- ・自己点検・評価書、外部評価書等の該当部分
 - ・外部評価委員検証結果報告書（観点10～12が該当）（別添資料12）
- ・研究成果の発信や刊行のための組織の整備・機能状況が確認できる資料
 - ・理事会・叢書刊行委員会 議事録（別添資料05）
 - ・2021年度経済学部若手研究者支援状況（教員会議資料）（別添資料07）

【分析結果とその根拠理由】

教員個人が毎年作成している研究に関する自己評価に係る報告にもとづいて活動状況を把握するとともに、著書刊行助成と学会報告に対する財政的支援を実施することにより、学部における研究活動を促進する体制を構築し機能させている。

A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

教員活動データベースで学部教員の研究成果（著書、論文、学会報告、講演）についての取組状況が公表されている。また、地域経済・社会に関する本学の特色となる研究成果については、学部のページにおいて公開されている。

また、学部紀要である「佐賀大学経済論集」の掲載論文は、大学機関リポジトリをとおして公開されている。学外の学会誌など査読付きジャーナルへの投稿の呼び水として、地域経済研究センターで2016年度から2020年度までCRES Working Paper Seriesを刊行し、センターHPで公開している。

なお、2020年度の組織改正で地域経済研究センターを廃止し、2021年度に社会課題研究センターを新設したことに伴い、FESU(Faculty of Economics, Saga University) Working Paper Seriesに名称変更を行った。WPはHPにPDFを掲載しているが、学外の学会誌など査読付きジャーナルに掲載されたものは、

著作権の関係で、要旨のみを公開している。

また、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）への申請件数及び採択件数を増加させるために、採択実績が多い教員を査読者として、採択実績がない又は長期間採択に至っていない教員の申請書を確認・指導する学部内の科研費申請書査読体制を構築した。

【根拠資料・データ】

- ・ 研究出版物、研究発表、その他成果物の公表件数、科研費の申請件数
 - ・ 2022 年度科学研究費助成事業部局別種目別新規申請件数一覧（別添資料 13）
 - ・ 2021 年度経済学部科研費申請状況（別添資料 14）
 - ・ 指標番号 25：本務教員あたりの科研費申請件数（新規）（データ分析集）
 - ・ 指標番号 27：科研費採択内定率（新規）（データ分析集）
- ・ 学部全体での研究活動の実施状況が確認できる資料
 - ・ 佐賀大学教員活動データベース <http://research.dl.saga-u.ac.jp/search/index.html;jsessionid=ADD08CB94E890BAC3BA0AE1D5AF9BF32?lang=ja>
 - ・ 佐賀大学機関リポジトリ（佐賀大学経済論集）
http://portal.dl.saga-u.ac.jp/citation-home?citation_id=49
 - ・ 2021 年度の CRES Working Paper Series に掲載した論文の学会誌など学外査読付きジャーナルへの掲載の推進（本数比率は 1/2）
 - ・ FESU Working Paper Series 公開論文一覧
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#FESU>

【分析結果とその根拠理由】

学部・経済学会が毎年公募する著書の出版助成の対象者は募集枠（2 名）を超える応募者の中から決定されており、学部研究推進委員会が募集する地域経済・社会に関する研究プロジェクトについても、複数応募者の中からプロジェクト予算上限額までの対象者を決定している。また、地域の団体との共同研究も複数実施されている。上記の状況から、活発な研究活動が行われているといえる。

また、科研申請は、2021 年度には申請率が 70.3%（前年度比 12.4%増）、採択率が 15.4%（前年度比 15.4%増）となり、何れも前年度と比べ増となった。

観点 A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点到る状況】

科研費の採択率は、15.4%であり、本学が第 3 期中期目標期間の法人としての目標である 20%に達しなかったものの前年度より大幅に向上した。

地域指向型の共同研究として、団体又は企業と実施している件数は 2 件（うち 1 件は 2020（令和元）年度より継続中）あった。受託研究は 0 件であった。

また、教員の学会報告は、国内の学会 19 件、国際学会（国内開催を含む）4 件が実施された。

このほか、20名の教員が、政府等の研究機関・シンクタンク（（独）経済産業研究所、アジア成長研究所、九州経済調査協会）における研究員などとして、また国の審議会等（国土交通省、厚生労働省、法務省、財務省、消費者庁）の委員として、経済学、経営学、法学の各専門分野の知見を活かした研究活動に従事している。

【根拠資料・データ】

- ・受賞件数、科研費の獲得件数・金額
 - ・2021年度著書・論文・学会発表・国等の審議会等の委員等（別添資料15）
 - ・2021年度科研費（補助金）交付決定一覧（別添資料16-1）
 - ・2021年度科研費（基金）交付決定一覧（別添資料16-2）
- ・科研費以外の外部資金（受託研究等）の採択件数・金額等が確認できる資料
 - ・経済学部外部資金集計データ（2021年度）（別添資料17）
 - ・2021年度地域志向型（県内企業）共同研究の契約数（別添資料18）

【分析結果とその根拠理由】

学部における科研費申請書類の査読体制を継続しており、申請率及び採択率の何れも前年度に比して増加した。また、団体等との共同研究の実施状況、国内外での学会報告の状況から、研究の質の向上に向けた研究活動が展開されているといえる。また、専門分野の知見を活かしたシンクタンク等における活動や国の審議会等における活動の状況から、学部における研究の質の確保が図られているといえる。

観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

研究業績については、1名の教員が刊行した著書について専門誌の書評が掲載されている。

また、学部に設置された社会課題研究センターのセンター長が地域経済に関する研究を統括し、佐賀県や北部九州の自治体、事業者その他の関係機関との共同研究を推進し、研究成果を刊行・公表することにより、地域の経済社会のニーズに応えるシンクタンクとしての機能を発揮している。

〔書籍〕 該当なし

* 書評

河潤美・書評・季刊労働者の権利 340号 130-131頁（2021年4月）「早川智津子著『外国人労働者と法 — 入管法政策と労働法政策—』ISBN978-4641243194（2020年3月経済学会叢書22号）」

【根拠資料・データ】

[地域における共同研究]

- ・学部全体での研究成果の社会・経済・文化的な貢献が確認できる資料
- ・佐賀地域経済研究会『九州佐賀総合政策研究』第5号
<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/KSPS/2021/KSPS2021.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

書評等の実績や地域における共同研究の展開と成果の公表の状況から、学部の研究成果は、社会・経済の発展に資するものと判断できる。

(2) 優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた成果が確認できる取組】

学部の基盤的研究を促進するための仕組みとして、学部独自の科研費申請にかかる相互ピア・レビュー制度を継続したこと及び研究推進委員会において競争的研究プロジェクトを継続したことが挙げられる。

【改善を要する事項】

科研費の採択件数の伸び悩み及び若手教員の減少により学部内公募事業に応募する若手が減っている。若手の採用が喫緊の課題である。

【改善の状況】

2021年度9月に若手教員を一人採用することができた。また、引き続き科研費申請書作成についてFDを実施し査読体制を強化した。

(3) 自己評価の概要

学部・社会課題研究センターが佐賀県地域のシンクタンクと機能を担っている。また、国及び地方自治体等の公的機関における研究員または審議会委員として、研究成果に基づく活動に従事している。経済学、経営学、法学の三領域の研究成果を広く社会に還元しており、社会科学を専門とする学部としての役割・機能を果たしていると分析する。

IV－II 研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）

（1）観点ごとの分析

分析項目 I 研究活動の状況

<必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・教員の年齢別・性別内訳（別紙様式 1－2－2）
- ・共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料
- ・共同研究契約書（写し）（別添資料 19）
- ・「2021 年版佐賀県中小・小規模企業白書」（共同研究成果物）（別添資料 20）

【2021 年度の特記事項】

学部研究委員会における公募型研究プロジェクトの継続により、学部教員による共同研究が促進されている。

<必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
- ・2021 年度研究倫理教育実施状況報告書（別添資料 08）
- ・2021 年度（履行状況チェックシート）公正な研究活動の推進に関するガイドライン（研究倫理教育）（別添資料 09）
- ・2021 年度 e-ラーニングによる教職員向け情報セキュリティ講習受講率（別添資料 21）
- ・2021 年度年度研究倫理教育「eAPRIN プログラム」修了状況調（別添資料 22）
- ・研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
- ・佐賀大学経済学部運営会議内規（別添資料 23）

【2021 年度の特記事項】（特になし）

<必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・佐賀大学教員活動データベース <http://research.dl.saga-u.ac.jp/search/index.html;jsessionid=ADD08CB94E890BAC3BA0AE1D5AF9BF32?lang=ja>
- ・佐賀大学機関リポジトリ（佐賀大学経済論集）
http://portal.dl.saga-u.ac.jp/citation-home?citation_id=49
- ・2021 年度書籍・書評・受賞等リスト（別添資料 24）

【2021 年度の特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25：本務教員あたりの科研費申請件数（新規）（データ分析集）
- ・ 指標番号 26：本務教員あたりの科研費採択内定件数（データ分析集）
- ・ 指標番号 27：科研費採択内定率（新規）（データ分析集）
- ・ 指標番号 28：本務教員あたりの科研費内定金額（データ分析集）
- ・ 指標番号 29：本務教員あたりの競争的資金採択件数（データ分析集）
- ・ 指標番号 30：本務教員あたりの競争的資金受入金額（データ分析集）
- ・ 指標番号 31：本務教員あたりの共同研究受入件数（データ分析集）
- ・ 指標番号 32：本務教員あたりの共同研究受入件数（国内・外国企業からのみ）（データ分析集）
- ・ 指標番号 33：本務教員あたりの共同研究受入金額（データ分析集）
- ・ 指標番号 34：本務教員あたりの共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）（データ分析集）
- ・ 指標番号 35：本務教員あたりの受託研究受入件数（データ分析集）
- ・ 指標番号 36：本務教員あたりの受託研究受入件数（国内・外国企業からのみ）（データ分析集）
- ・ 指標番号 37：本務教員あたりの受託研究受入金額（データ分析集）
- ・ 指標番号 38：本務教員あたりの受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）（データ分析集）
- ・ 指標番号 39：本務教員あたりの寄附金受入件数（データ分析集）
- ・ 指標番号 40：本務教員あたりの寄附金受入金額（データ分析集）
- ・ 指標番号 41：本務教員あたりの特許出願数（データ分析集）
- ・ 指標番号 42：本務教員あたりの特許取得数（データ分析集）
- ・ 指標番号 43：本務教員あたりのライセンス契約数（データ分析集）
- ・ 指標番号 44：本務教員あたりのライセンス収入額（データ分析集）
- ・ 指標番号 45：本務教員あたりの外部研究資金の金額（データ分析集）
- ・ 指標番号 46：本務教員あたりの民間研究資金の金額（データ分析集）

【2021 年度の特記事項】（特になし）

<選択記載項目 A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

- ・ 学部教育委員会（令和 2 年度までは地域経済研究センター）の学部内公募事業（教員向け）による「地域課題探索型プロジェクト」による調査・研究（研究課題、中間報告会の CRES Workshop、最終成果物である一部の CRES Working Paper）
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>

<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#CRESWorkingPaperSeries>

- ・社会課題研究センターの学部内公募事業（学生向け）による「学生チャレンジ地域連携プロジェクト」による調査・研究（各ゼミ活動のイベントに関するチラシ、最終成果物である報告書）

<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>

- ・社会課題研究センターは、佐賀県内全 10 市及び九州経済連合会佐賀地域委員会とともに、産学官のコンソーシアム組織である佐賀地域経済研究会の一員として活動しており、2016 年度以降、特定の連携自治体と 1 年間の連携調査である「地域課題調査」を実施し、それに関連した例会を実施しながら、最終成果物である「九州佐賀総合政策研究』を刊行している。

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

【2021 年度の特記事項】

2021 年度も引き続き『九州佐賀総合政策研究』を刊行した。

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

<選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

- ・海外の研究機関との共同研究や研究者交流の推進（別添資料 25）
 - ・第 30 回アジア経済シンポジウム（2021 年 11 月 5 日）
 - ・第 9 回日本・台湾法学研究シンポジウム（2022 年 3 月 17 日）

【2021 年度の特記事項】

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにより開催した。

（2020 年度は開催できなかった。）

分析項目 II 研究成果の状況

<必須記載項目 1 研究業績>

【基本的な記載事項】

（経済学部）の目的に沿った研究業績の選定の判断基準）

佐賀大学憲章に則り、経済学部の基本理念及び基本方針に基づいて行われた研究であって、その研究成果がそれぞれの専門分野において高く評価されているもの、若しくはその研究成果が社会的に有用であり、高い評価を得ているものを選定する。当該選定にかかる判断基準は、（1）著書や論文等であって、①受賞したもの、または②書評が掲載されたもの、③専門誌等における紹介がなされているもの、（2）佐賀大学の研究活動の重点領域または特色ある研究活動に対応した研究成果であるもの、（3）国内外での学会・シンポジウムでの報告または招待講演であって論文として刊行・

公表されたもの（要旨集は除く）、（４）外国の研究機関との共同研究または国際シンポジウム等で報告された研究成果であって外国語で作成された著書または論文等、の何れかである。

【2021 年度の特記事項】

〔書籍〕 該当なし

* 書評

河潤美・書評・季刊労働者の権利 340 号 130-131 頁（2021 年 4 月）「早川智津子著『外国人労働者と法 ― 入管法政策と労働法政策―』 ISBN978-4641243194（2020 年 3 月経済学会叢書 22 号）」

（２）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた成果が確認できる取組】

学部全体の研究水準を確保するため、学部・研究推進委員会が学部教員を対象として、地域経済に関する競争的研究プロジェクトを公募し、学部の研究方針に合致した基盤的研究の質を高める取組を実施した。これらの研究成果は学部 HP の FESU Working Paper Series で公表している。

本学部の特色ある研究である地域経済・社会に関する研究については、自治体や経済界等の地域社会からの要請に基づく共同研究が推進され、この成果として、「佐賀県版中小・小規模企業白書」（共同研究成果物）と「九州佐賀総合政策研究』を刊行した。

また、アジアの研究機関との共同研究が経済学の分野及び法学の分野において実施され、2021 年度はオンラインにより、第 30 回アジア経済シンポジウム及び第 9 回日本・台湾法学研究シンポジウムを開催した。

【改善を要する事項】

科研費の採択件数が伸び悩んでいる。

【改善の状況】

引き続き科研費申請書作成について F D を実施し査読体制を強化するとともに研究推進委員会を中心に研究の活性化を図っている。

（３）自己評価の概要

大学が中期目標・計画で定めた基盤研究と、特色ある研究に対応した研究活動を推進するため、経済部独自の科研費申請にかかる相互ピア・レビュー制度及び研究推進委員会を主体とする競争的研究プロジェクト制度を創設し、経済学部の研究の質の確保と水準の確保を図っている。

V-I 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

1. 国際交流

(1) 観点ごとの分析

B-1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点B-1-①： 大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

【観点到係る状況】

学部に国際交流委員会を設置し、大学国際交流推進センターと連携し、組織的な国際交流活動の推進と支援を行っている。留学生の派遣と受入れに関する事項を中心にして、学部の年度ごとの組織的な国際交流活動に関する事業計画や予算について審議・決定している。目的や計画に関しては全体的な公表はしていないが、個別の事業についてホームページ上などで公開している。

留学生の派遣と受入れについては教育委員会及び入試委員会と連携して活動を実施している。

【根拠資料・データ】

- ・教育の国際化に関する目的や基本方針等を示す資料
「VISION BOOK 2030」
<https://www.saga-u.ac.jp/vision/vision2030-2.pdf>
- ・教育の国際化に関する目的及びその目的を達成するための計画や具体的方針が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
 - ・佐賀大学経済学部国際交流委員会内規（別添資料 26）

【分析結果とその根拠理由】

学部の他の委員会と連携し目的と計画が適切に定められており、良い活動がなされている。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

計画された事業に関しては、担当者からの進捗報告等を学部長がうけて適切に実施できるようにしている。外国人学生の受入れについては、学部正規学生、学部研究生及び交換留学プログラムの学生を適正な人数で受け入れている。交換留学プログラム学生対象の経済学部教員による英語授業科目を開設している。2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入国が制限され、実際に受け入れることができなかったが、オンラインにより4人が受講した。

【根拠資料・データ】

- ・学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」及び「特殊講義（台湾の法と社会）」シラバス

(2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開講なし)

- ・第3回 アジア経済学生シンポジウム (2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
- ・外国人学生の受入の実施状況が確認できる資料
 - ・2021年度留学生受入れ状況 (交換留学生、短期留学生) (別添資料 27)
 - ・外国人留学生の在籍状況 (別添資料 28)
- ・(派遣の場合) 留学により外国の大学において修得した単位の認定についての申合せ (別添資料 29)
- ・留学生へのサポート (佐賀大学国際交流推進センターHP)
<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/foreignstudent/>
- ・2022年度佐賀大学私費外国人留学生入試学生募集要項 (別添資料 30)

【分析結果とその根拠理由】

計画した事業については担当者、入試委員会などによって、適切な実施ができる体制となっている。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実際に受け入れることはできなかったが、希望する交換留学生に4人に対してオンラインにより授業科目を提供した。

観点B-1-③： 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

- ・学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」及び「特殊講義 (台湾の法と社会)」に参加学生は優れた活動及び訪問先大学の学生と交流ができている。(2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により交流なし)
- ・アジア学生シンポジウムにおいて、テーマにそった研究報告による交流及びフィールド調査で教育成果があがっている。(2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

【根拠資料・データ】

- ・学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」及び「特殊講義 (台湾の法と社会)」の各報告書 (2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開講なし)
- ・学位取得を目的とする教育プログラムについては卒業の状況、その他の教育プログラム等については参加状況等が確認できる資料
 - ・2021年度留学生受入れ状況 (交換留学生、短期留学生) (別添資料 27)
- ・卒業後の進路の状況が確認できる資料
 - ・2021年度卒業生 (留学生) 進路状況 (別添資料 31)

【分析結果とその根拠理由】

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できなかった。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

事業計画を立てる際に、過年度の事業実施の問題点などをとりあげ、国際交流委員会で協議を行っている。使用言語を英語とするSPACE-Eプログラムにおいて学部からの貢献をするために、「Contemporary Social and Economic Issues in Japan」を開講している。

【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法）が確認できる資料
 - ・2020年度外部評価実施概要（別添資料10）
 - ・2020年度外部評価次第（別添資料11）
- ・自己点検・評価書、外部評価書等の該当箇所
 - ・外部評価委員検証結果報告書（観点12が該当）（別添資料12）
- ・教育の国際化に向けた活動の状況を検証し、問題点等の改善に結び付けた具体的事例等
 - ・使用言語を英語とするSPACE-Eプログラムにおいて授業科目の不足を改善するために「Contemporary Social and Economic Issues in Japan」を開講している。

【分析結果とその根拠理由】

国際交流委員会において、過年度の事業からえられた課題を取り上げながら、年度事業を計画しており、改善にむけた取組がなされている。

（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた成果が確認できる取組】

国際研修授業を2科目実施している。また、学生シンポジウムでは外部団体や地域市民の協力を得て交流が深まるようにしているが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

【改善を要する事項】

協定校の学生との交流及び実習先の国の経済社会体験を実施できる機会を増やし、更なる国際化を進める。

【改善の状況】

2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業が実施できなかった。人的移動が可能となった場合は、コロナ以前と同様に実施予算確保のため、JASSO、学内国際交流事業などに応募する。不足分については学部予算から優先事項を定め措置する。

(3) 自己評価の概要

学部学生の国際研修授業を2科目開講し、協定校の学生との交流及び実習先の国の経済社会体験を重視して実施しており成果が上がっている。また4ヶ国の協定校の学生を短期プログラムで受け入れ、テーマを設定した学生研究交流と地域の市民との交流で成果を得ている。英語による授業科目を1科目追加し教育の国際化を進めるようにしている。

しかし、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により協定校の学生との交流ができず、実習先の国の経済社会体験を実施できる機会を増やすことが出来なかった。

2 社会連携・貢献

(1) 観点ごとの分析

C-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点C-1-①： 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到係る状況】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部全教員が2年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っている。

2018年度に開講した高大連携事業「社会へのとびら」は、経済学部の教員2名が3年間講師を務めている。

社会課題研究センターでは、学部内公募事業で地域社会（企業や自治体）と連携した調査・研究を推進している。経済学部は、佐賀県内全10市及び九州経済連合会佐賀地域委員会とともに、産学官のコンソーシアム組織である佐賀地域経済研究会の一員として活動しており、活動主体は、社会課題研究センターである。この産・学・官が連携した組織である佐賀地域経済研究会が実施した地元就職や観光振興に関する地域課題に関する調査・研究等についての成果物は、「九州佐賀総合政策研究」として収録され、2021年9月に「九州佐賀総合政策研究 第5号」が刊行された。

【根拠資料・データ】

- ・ 目的と計画の周知状況が確認できる資料
 - ・ 高大連携事業「社会へのとびら」（別添資料32）
 - ・ 公開講座「みんなの大学」スケジュール（別添資料33）
 - ・ 社会課題研究センター-FESU Working Paper Series
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#FESU>
 - ・ 佐賀地域経済研究会 例会 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
 - ・ 佐賀地域経済研究会 地域課題調査 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
 - ・ 佐賀地域経済研究会 『九州佐賀総合政策研究』第5号 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

【分析結果とその根拠理由】

みんなの大学、社会へのとびら、社会課題研究センター、佐賀地域経済研究会などにより、地元民、高校生、企業・地方公共団体等のステークホルダーに向けた諸事業を学部全体で取り組んでおり、地域のみならず社会貢献に十分に取り組んでいる。

観点C-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、年度ごとに経済学部半数の教員が講師を務め、その次の年度には残る半数の教員が講師を務めるようにローテーションをとっている。

2018年度に開講した高大連携事業「社会へのとびら」は、経済学部の教員2名が3年間講師を務めるようになっており、現在、4期生を受け入れている。学部研究推進委員会では、学部内公募事業である教員向けの事業を毎年2～3件程度、社会課題研究センターでは学生向けの事業を4～6件程度採択できるように計画し実施している。

【根拠資料・データ】

各活動の実施状況が確認できる資料（公開講座等の開催回数・参加者数、参画した審議会数・委員数等、実際の活動内容・方法を記した資料等）

- ・公開講座「みんなの大学」スケジュール（別添資料33）
- ・兼業一覧（2021年度 国、地方自治体等委員）（別添資料34）
- ・地域経済研究センター 学部内公募事業（～2020年度まで 地域課題探索型プロジェクトの採択課題など）
- ・経済学部地域課題探索プロジェクト研究助成一覧（経済学部研究推進委員会）（別添資料06）

<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>

【分析結果とその根拠理由】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部全教員が2年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っている。

2018年度に開講した高大連携事業「社会へのとびら」は、2021年度に2019年度生（高校3年生）10名を修了させ、修了レポート集をまとめ、関係機関に配布した。2020年度生（高校2年生）については、約25名の生徒をオンラインで指導した

学部研究委員会では、学部内公募事業である教員向けの事業を毎年2～3件程度、社会課題研究センターでは、学生向けの事業を4～6件程度採択できるように計画し実施している。

観点C-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

各種事業において、参加者へのアンケートを継続的に実施するなどして、PDCAサイクルの構築を心掛けている。

【根拠資料・データ】

- ・参加者からの反響や新聞等のメディアでの紹介、政策形成・実施への寄与等が確認できる資料
- ・国、地方自治体の委員、学識者コメント等の新聞記事（別添資料35～59）
- ・参加者等へのアンケート結果等、満足度が確認できる資料
- ・公開講座「みんなの大学」参加者からのアンケート集計（別添資料60）

【分析結果とその根拠理由】

- ・公開講座「みんなの大学」は、参加者等へのアンケート結果等、満足度が確認されている。
(別添資料60)
- ・国、地方自治体の委員、学識者コメント等が、新聞記事で取り上げられており、社会貢献における一定の役割は果たしている。(別添資料 35～59)

観点C-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

2020年度に有識者2人〔日本銀行佐賀事務所長、岡山大学特任教授〕による外部評価を実施した。

【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法）が確認できる資料
 - ・2020年度外部評価実施概要（別添資料10）
 - ・2020年度外部評価次第（別添資料11）
- ・自己点検・評価書、外部評価書等の該当箇所
 - ・外部評価委員検証結果報告書（観点12が該当）（別添資料12）

【分析結果とその根拠理由】

学部教員全員の参加で公開講座を実施し、3クラス開講し、クラスごとに一定のまとまりのある内容となるようにしており、受講者の知識関心を高めるようにしている。アンケート調査などに基づき、学部社会貢献推進委員会で講座計画を立てる際に改善のために協議をしており、活動の成果が得られていると同時に活動を前進させる取組がなされている。

(2) 優れた点、改善を要する点及び改善の状況

【優れた成果が確認できる取組】

(特になし)

(3) 自己評価の概要

社会貢献全体を通じて、地域に根差した調査・研究という本学部の取組が随所で発揮されている。調査・研究の質や量も徐々に好転している。ただし、教員数の減少等の原因により、教員への負担が増しているため、この点の改善が必要である。

						<速報値>
データ収集期間：平成29年度（2017年度）実績 ～ 令和2年度（2020年度）実績及び令和3年度（2021年度）員数						
データ調査時期：令和3年（2021年）8月						
※員数については5月1日時点の値とする						
※数値は「教育研究評価に使用するデータ」から計算						
【データ分析集 指標一覧】						
区分	分析項目	記載項目	指標番号	データ・指標	指標の計算式	
1. 学生入学・在籍状況データ	I 教育活動の状況	必須8	◇1	女性学生の割合	女性学生数/学生数	
	I 教育活動の状況	必須8 選択D	◇2	社会人学生の割合	社会人学生数/学生数	
	I 教育活動の状況	必須8 選択A	◇3	留学生の割合	留学生数/学生数	
	I 教育活動の状況	選択D	・4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数/学生数	
	I 教育活動の状況	必須4 選択A	・5	海外派遣率	海外派遣学生数/学生数	
	I 教育活動の状況	必須8	・6	受験者倍率	受験者数/募集人員	
	I 教育活動の状況	必須8	・7	入学定員充足率	入学者数/入学定員	
2. 教職員データ	I 教育活動の状況	必須4	◇9	専任教員あたりの学生数	学生数/専任教員数	
	I 教育活動の状況	必須4	◇10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数/専任教員数	
	I 研究活動の状況	必須1	・11	本務教員あたりの研究員数	研究員数/本務教員数	
			12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数/本務教員総数	
			13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)/本務教員総数 職員総数(常勤以外)/本務教員総数	
3. 進級・卒業データ	II 教育成果の状況	必須1	・14	留年率	留年者数/学生数	
	II 教育成果の状況	必須1	◇15	退学率	退学者・除籍者数/学生数	
	II 教育成果の状況	必須1	・16	休学率	休学者数/学生数	
	II 教育成果の状況	必須1	・17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数/卒業・修了者数	
	II 教育成果の状況	必須1	・18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数/卒業・修了者数	
	II 教育成果の状況	必須1	・19	受験者数に対する資格取得率	合格者数/受験者数	
	II 教育成果の状況	必須1	・20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数/卒業・修了者数	
	II 教育成果の状況	必須2	・21	進学率	進学者数/卒業・修了者数	
4. 卒業後の進路データ	II 教育成果の状況	必須2	◇23	職業別就職率	職業区分別就職者数/就職者数合計	
	II 教育成果の状況	必須2	◇24	産業別就職率	産業区分別就職者数/就職者数合計	
5. 競争的外部資金データ	I 研究活動の状況	必須4	◇25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	◇26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)/本務教員数 内定件数(新規・継続)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)/申請件数(新規)	
	I 研究活動の状況	必須4	・28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額/本務教員数 内定金額(間接経費含む)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	◆30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額/本務教員数	
6. その他外部資金・特許データ	I 研究活動の状況	必須4	・31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須3	◇41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須3	◇42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	・44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	◆45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む) + 共同研究受入金額 + 受託研究受入金額 + 寄附金受入金額)の合計/本務教員数	
	I 研究活動の状況	必須4	◆46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 寄附金受入金額)の合計/本務教員数	
※グレー部分の指標(指標番号8、12~13)については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。						
※指標番号冒頭には、「◆(重要指標)」「◇(分析指標)」「・(参考指標)」を付しています。						

根拠資料・データ一覧

別添資料			
資料番号	区分	項目番号	資料・データ名
1	教育	III-Ⅰ 基準2-5-5	2021年度経済学部TA調書(一覧)
2	研究	IV-Ⅰ A-1-①	佐賀大学経済学会
3	研究	A-1-①	佐賀大学経済学会会則
4	研究	A-1-①	佐賀大学経済論集編集規程及び投稿規定
5	研究	A-1-①	理事会・叢書刊行委員会 議事録等 (2021年度刊行なし)
6	研究	A-1-②	2021年度経済学部地域課題探索プロジェクト研究助成一覧 (経済学部研究推進委員会)
7	研究	A-1-②	若手研究者支援状況 (20211110教員会議 資料14 評価反映特別経費 配分)
8	研究	A-1-②,IV-Ⅱ (1)-2	2021年度研究倫理教育実施状況報告書
9	研究	A-1-②,IV-Ⅱ (1)-2	2021年度 (履行状況チェックシート) 公正な研究活動の推進に関するガイドライン (研究倫理教育)
10	研究	A-1-③,B-1-④,C-1-④	A-1-③,B-1-④,C-1-④ (研究、国際交流、社会貢献) 令和元年度外部評価概要
11	研究	A-1-③,B-1-④,C-1-④	A-1-③,B-1-④,C-1-④ (研究、国際交流、社会貢献) 令和元年度外部評価次第
12	研究	A-1-③,B-1-④,C-1-④	A-1-③,B-1-④,C-1-④ (研究、国際交流、社会貢献) 外部評価委員検証結果報告書
13	研究	A-2-①	2022年度科学研究費助成事業部局別種目別新規申請件数一覧
14	研究	A-2-①	2021年度経済学部科研費申請状況
15	研究	A-2-②	2021年度著書・論文・学会発表・国等の審議会等の委員等
16-1	研究	A-2-②	2021年度科研費 (補助金) 交付決定一覧
16-2	研究	A-2-②	2021年度科研費 (基金) 交付決定一覧
17	研究	A-2-②	経済学部外部資金集計データ (2021年度)
18	研究	IV-Ⅱ (1)-1	2021年度地域志向型 (県内企業) 共同研究の契約数
19	研究	IV-Ⅱ (1)-1	共同研究契約書 (写)
20	研究	IV-Ⅱ (1)-1	2021年版佐賀県中小・小規模企業白書 (表紙・目次等のみ)
21	研究	IV-Ⅱ (1)-2	2021年度e-ラーニングによる教職員向け情報セキュリティ講習受講率
22	研究	IV-Ⅱ (1)-2	2021年度年度研究倫理教育「eAPRINプログラム」修了状況調
23	研究	IV-Ⅱ (1)-2	IV-Ⅱ (1)-2佐賀大学経済学部運営会議内規 (H25-2-6制定)
24	研究	IV-Ⅱ (1)-3	2021年度書籍・書評・受賞等リスト
25	研究	IV-Ⅱ (1)-B	海外の研究機関との共同研究や研究者交流の推進 (2021年度経済学部研究者国際交流支援事業報告書)
26	国際交流	V-Ⅰ-1B-1-①	経済学部国際交流委員会内規R3.3.19改正)
27	国際交流	B-1-②,③	2021年度留学生受入れ状況 (短期留学生・交換留学生)
28	国際交流	B-1-②	2021年度外国人留学生在籍状況 (20210501現在)
29	国際交流	B-1-②	留学により外国の大学において修得した単位の認定についての申合せ(H30-7-4改正)
30	国際交流	B-1-②	2022年度佐賀大学私費外国人留学生入試学生募集要項
31	国際交流	B-1-③	2021年度経済学部留学生進路状況
32	国際交流	V-Ⅰ-2C-1-①	2021年度高大連携事業「社会へのとびら」募集要項
33	国際交流	C-1-①,②	2021年度公開講座「みんなの大学」スケジュール
34	国際交流	C-1-②	兼業一覧 (2021年度 国、地方自治体委員等)
35	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210503コロナ禍の私権制限議論を
36	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210503コロナ禍の私権制限議論を
37	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210602「太良町議会、一般質問中止」について コメント
38	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210604共有スペース開設 (空き家を活用)
39	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210630「(太良町議会、一般質問中止) について コメント、
40	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210709佐大生税の仕組みを学ぶ
41	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210714私の紙面批評 (井上)
42	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210803「日台スカラシップ」大賞に山内さん受賞産経ニュース
43	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210805最低賃金改定 佐賀地方最低賃金審査会会長
44	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210820オスプレイ配備計画テーマに講演会
45	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210825諫早湾干拓巡り沿岸4 県民調査
46	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210925カレーで学ぶSDGs
47	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20210928県都点検佐賀市長選を前にコメント
48	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211014カーシェアリング体験会
49	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211110私の紙面批評 (井上)
50	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211118鳥栖市議選「市政に声届かぬ」
51	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211119佐賀大生が女性活躍シンポ
52	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211126映画・講演で学ぶフェアトレード
53	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211219企業人や行政職員ら教壇へ
54	社会貢献	C-1-③	新聞記事: 20211221地域情報発信お手伝い

根拠資料・データ一覧

別添資料

資料番号	区分	項目番号	資料・データ名
55	社会貢献	C-1-③	新聞記事：20220118統計データ活用オンラインセミナー学生発表
56	社会貢献	C-1-③	新聞記事：20220309私の紙面批評（井上）
57	社会貢献	C-1-③	新聞記事：20220325市まち・ひと・しごと創生推進会議座長選出
58	社会貢献	C-1-③	新聞記事：20220326諫早提訴20年漁業者失望
59	社会貢献	C-1-③	新聞記事：20220331佐賀県民キャンペーンウィズコロナの時代
60	社会貢献	C-1-③	2021年度みんなの大学アンケート集計